

世田谷区長 保坂展人 様

子どもたちの成長に寄り添い、保護者が安心して働き続けることができる新 BOP 学童クラブのありかたをめざして（要請）

平素、区民福祉の増進とその環境整備のための区政を進めておられることに心から敬意と感謝を申し上げます。とりわけ、「子ども・子育て応援都市宣言」を発した自治体として、子どもの育ちを支え、子育てを応援する施策を進めておられることに重ねて敬意を表します。

この間、就学前の子どもが毎年 1000 人ずつ増加してきたことをうけ、小学校の児童数の急増に伴い、新 BOP 学童クラブの大規模化に歯止めがかからず、大規模化による活動スペースの確保に厳しさをもたらす狭あい化と子どもの安全・安心に大きな課題が生じています。大規模化の解消と子どもたちの安全で豊かな放課後を確保し、保護者の安心を実現していくことをめざし、1月17日、関係者が一堂に会して新 BOP 学童クラブの今後のあり方を考えるつどいを開催致しました。

区は、これまで長年にわたり学童クラブ事業を公設公営で行ってきました。また、大規模化に対して区は、「近隣に民間の放課後児童健全育成事業を誘導・確保し、子ども・保護者のニーズに基づく選択による利用者の分散化…規模の適正化」を図る計画を立てるなど対応を図ってきたと承知しております。一方、区議会の中で特定の会派から、財政支出削減や時間延長ニーズなどを根拠として「大規模化解消のための一部民営化にとどまらず全ての新 BOP を民営化せよ」と区に迫る動きがくりかえし展開されてきました。さらに、民営化を進めるうえで、「公有財産の活用を提案して民営化を進めるべき」とも迫っています。

1月17日開催のつどいにおけるパネル討議やフロア発言等を通して、新 BOP 学童クラブが、子どもやその保護者にとって安心できる安全な居場所であることが共通して語られました。そのうえで、経験を蓄積・継承してきた指導員の見守りのもと、子どもたちが互いに交流することで学びや育ちを獲得していることがリアルに語られました。一方、大規模化がもたらす狭あい化や専用スペース確保の困難、配置基準を充たさない慢性的な人員不足や職員の定着率の低さも指摘されました。さらには、コロナ禍で顕わとなった貧困と格差の広がりの中、地域でニーズが高まる新 BOP 学童クラブを公設・公営で確保していくことを求める声が強く出されました。

あらためて、新 BOP 学童クラブが地域の中で果たしてきた役割と機能を振り返り、区の「(仮称)世田谷区未来つながるプラン(案)」(2021年11月)における

4つの政策の柱のうち、政策の柱3に「子ども若者の学びと育ちの支援」が掲げられ、そもそも、区の現行基本計画が「子どもが輝く参加と協働のまち せたがや」を標榜していることにも鑑み、下記の通り要請するものです。

記

1. 学童クラブの大規模化がもたらす狭あい化を解消し、子どもたちが安心して過ごすことができるよう、規模の適正化を図るための抜本的な解決の道筋を示されること。
2. 大規模化の中、困難となっている学童クラブ運営スペースの確保のため、具体的な対応策を図られること。
3. いわゆる「時間延長ニーズ」課題への対応の方策を示されること。併せて、区が、2019年度から2年間にわたって実施した「時間延長モデル事業」の検証内容を明らかにされること。
4. 一人ひとりの子どもに寄り添い、その成長と豊かな放課後を支援する専門性をもった指導員の処遇の改善と慢性的な欠員状態を解消し、その体制整備を図ること。
5. 新 BOP 学童クラブ事業に対する保護者の期待、要望等アンケート等の実施とそこに示される具体的なニーズに沿った施策を立てられること。
6. 区は、日頃より「子ども・子育て応援都市」を標榜し、2021年11月に発表された「(仮称)世田谷区未来つながるプラン(案)」の中でも、「子どもや子育て世帯への新型コロナウイルス感染症による影響の長期化も踏まえ、『子ども・子育て応援都市』として、次世代を担う子どもの育ちを支え、子育てを応援」と規定している。コロナ禍の中であっても、施策の実施に相応しい事業計画の組み立てと充実を図られることを強く求める。

以上

2022年2月25日

新しいせたがやをすすめる会

共同代表

志村 徹磨

内山 祥隆

名谷 和子